

ウガンダ：人身取引に関する情報

ウガンダの「政府関係者の関与による人身売買の状況」に関する調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連しうる情報として以下の情報が見つかりました。

1. 政府関係者の人身取引への関与 1
参照： 7

1. 政府関係者の人身取引への関与

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020年：ウガンダ](#)」（2021年3月30日）

B. 強制的又は義務的労働の禁止

...

市民団体やメディアは、海外、特にペルシャ湾岸諸国で働く多数の国民が強制労働の被害者になっていると報告した。市民団体らによ

ると、人身売買業者と合法的な人材会社が主に女性の求職者を湾岸諸国に送り続けているが、そこでは多くの雇用主が労働者を奴隷奉公人として扱い、給与を棚上げにし、労働者をその他の過酷な条件に服させていた。メディアは中東に人身売買された女性について報道したが、その中には重傷を負ったり死亡した者もいた。

イ 米国国務省「[2020 人身取引報告 - ウガンダ Trafficking in Persons Report-Uganda](#)」（2020年6月25日）

ウガンダ：第2類監視リスト国

ウガンダ政府は、人身取引撲滅のための最低基準を完全には満たしていないが、人身取引撲滅のために有意な取り組みをしている。こうした努力には、共謀した当局者の容疑の捜査、2009年の人身取引防止法の保護・防止規定の実施、人身取引容疑者への有罪判決の増加、警察内に人身取引防止部門を設置する計画の発表などが含まれる。しかし、政府は前回の報告期間と比較して全体的に取り組みの強化をしなかった。...

優先される勧告

...

- 人身取引犯罪への当局者の加担容疑を調査し、加担した当局者を訴追し、有罪にする取り組みを強化すること。

訴追

PROSECUTION

…

…人身取引犯罪における汚職と当局者の共謀は依然として重大な懸念事項であり、年間を通じて法執行活動を阻害していた。2019年8月、政府高官が人身取引に関与しているとの訴えを受けて、大統領官房反汚職ユニットが調査を開始したが、報告期間終了までに政府は報告書を公表せず、いかなる政府高官の逮捕もしなかった。2018年、政府は、マラバ国境とエンテベ空港の警備当局者、およびエンテベ空港の民間航空局とグランドハンドリング会社の職員を人身取引犯罪関与の疑いで調査していると報告したが、これらの事件に関する更新情報の報告はなかった。政府は、前年の報告期間に警察官らが子どもや難民女性の性目的の人身取引に加担しているというメディアの申し立てについての調査開始を報告しなかった。また、メディアと政府上級当局者は、人身取引への関与が疑われている一部の労働者人材会社が政府高官と関係していたり、政府高官が一部所有していたりして、法執行機関の捜査能力を阻害していると報告した。ある NGO は、国境で共謀した一部の入国審査官が人身売買被害者の通行を容易にしていると報告し、複数の NGO は、カンパラの一部の警察幹部が人身取引業者を逮捕や訴追から守っていると主張した。政府は、2014年に発生した、児童の人身取引で起訴された財務省の元長官が関与する事件の起訴に関する進捗状況を報告しなかった。元長官は逃亡し、政府は同人の逮捕状を発付した。

…

人身取引の状況

過去5年間に報告されているように、人身取引業者はウガンダ国内でウガンダ人や外国人の被害者を搾取し、人身取引業者はウガンダから国外に行った被害者を搾取している。農業、漁業、林業、牧畜、鉱業、石切り場、レンガ作り、大工、鉄鋼業、露天商、バー、レストラン、金採掘、家事などで、年齢が低い者では7歳の子どもが強制労働に従事させられている。人身取引業者は、少女や少年の商業目的で性的に搾取している。特に国内のスポーツ大会や道路工事事業の近くでの性目的の人身売買のために、13歳から24歳の少女や成人女性を標的にしている。ある国際機関によると、ウガンダでは7,000人から1万2,000人の子どもたちが人身取引で搾取されていると推定される。ある国際機関と NGO の報告によると、国内の人身取引被害者の多くはウガンダ人であり、その多くは北東部の出身者で、特にカラモジョン族〔Karamojong〕の子どもたちは、人身取引業者による物乞いの強制や売春宿での商業的性的搾取を受けている。2020年2月、政府と市民社会は、カラモジャ出身の子どもたちが東部地域の市場で2万～5万ウガンダ・シリング(5.46～13.70ドル)で売られ、人身取引業者が物乞いや家事労働者、商業的性行為などの強制労働をさせていると報告した。ある NGO は、国内で人身売買された子どもたちを路上から排除するために地元当局が介入したことで、子どもたちは搾取に

されやすい市場で売り子として働くようになったと報告している。研究者らによると、カンパラをはじめとする3つの主要都市の路上で暮らす子どもたちは約3,800人、路上で働きながら別の場所で寝泊まりする子どもたちはさらに約1万1700人いると報告している。報告によると、「エルダー」と呼ばれる人身取引業者は、ストリートチルドレンの一部に物乞いをさせ、少女たちを商業的性的搾取していき。この「エルダー」は人身取引の組織的ネットワークであり、NGOは共謀した当局者らがこの行為を継続させていると主張している。ある現地団体の報告によると、ウガンダ北部のアチョリ小地域では、借金を返せなかった親は、借金が返せるまで子どもを農場で働かせることを要求されていた。2018年、あるNGOは、人身取引業者がウガンダ北東部のナパック〔Napak〕地区から子どもを募集し、家事労働者として2万ウガンダ・シリング（5.46ドル）で売ったと申し立てた。メディアは、一部の親が子どもを中間業者に売り、その中間業者が子どもを約3万ウガンダ・シリング（8.20ドル）で転売していると報じている。2018年、ある国際機関は、コンゴ民主共和国（DRC）の武装グループから4人のウガンダ人の子どもを引き離したと報告した。…

…

国際的な人身取引の最も高い危険に直面しているのは依然として若い女性であり、通常は中東での家事労働者としての雇用を求めているが、人身取引業者がウガンダ人女性を詐欺的に雇用し、その後、性的目的のために搾取することもあった。人身取引業者は、UAE、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート、イラク、イラン、エジプト、トルコ、アルジェリア、マレーシア、タイ、バーレーン、ヨルダン、中国、ケニアでウガンダ人を強制労働や性的目的の人身取引の対象としている。インドは性的目的の人身取引の目的地となることが多くなっている。2019年、メディアは、人身取引業者がカタクウィ〔Katakwi〕地区の市場で少女たちを売り、ナイロビに運んで家事労働者として搾取していると報じた。少女たちの一部は、ナイロビのソマリア移民のために働き、さらにソマリアに運ばれてテロリスト集団のアル・シャバブに搾取された。2018年には、メディアや政府関係者が、ウガンダの少女たちがUAEの「奴隷市場」で売られていると主張した。非常に高額な就職費用により、借金による束縛の状況に陥ることも時にあった。オマーンでの移民労働者に対する政府の禁止令を回避するために、一部の認可された、あるいは認可されていない代理店は、ケニアやタンザニアを経由してウガンダ人を送り込んでいる。政府当局者の共謀により、労働者人材会社に対する政府の監督が妨げられている可能性がある。COPTIPの報告によると、人身取引業者の組織化が進んでおり、一部は地域的な人身取引ネットワークを形成している可能性がある。政府とNGOは、大卒の被害者が増えていると報告している。これは、人身取引業者が海外での熟練した仕事を約束して大卒者を狙っているためである。また、政府やNGOからは、ライセンスを持った会社に勧誘された被害者が、海外での高額な仕事を約束されて高額な事務手数料を支払ったにもかかわらず、到着してみると低額な家事労働の契約に縛られていたという事例も報告されている。NGOの報告によると、人身取引業者は被害者の親戚や友人であることが多く、裕福な女性を装ったり、労

働力を斡旋する業者を装ったりして、地方出身の弱い立場のウガンダ人に、海外やウガンダの都市部での高給の仕事を約束していることが多いようである。報告によると、ウガンダの教会やモスクの牧師、イマーム、地元の指導者も、主に中東諸国向けの海外での家事労働者の採用に協力している。これらの指導者らは、女性の家事労働者にこれらの仕事に就くことを勧め、その代わりに募集者から労働者一人あたりの手数料を受け取る。人身取引業者の中には、被害者の家族に危害を加えると脅したり、旅券を没収したりする者もいた。

ウ 米国国務省「[2018 人身取引報告 - ウガンダ](#)」(2018年6月28日)

訴追

...

政府は、2009年の人身取引防止法に基づき、2017年に145件の人身取引の調査を、50件で被告人52人の起訴、24人の人身取引業者の有罪判決を報告したが、2016年は調査114件、起訴32件、有罪判決16件であった。ただし、追加の詳細情報が得られなかったため、起訴および有罪判決の件数には、子どもの生け贄や違法な養子縁組の事例が含まれている可能性がある。政府は、有罪判決を受けた人身取引業者に課せられた罰則を報告しなかった。政府は、人身取引に加担した政府当局者の訴追や有罪判決を報告しなかったが、人身取引犯罪における汚職や当局者の共謀関係は依然として重大な懸念事項であり、この1年間の法執行活動を阻害した。2015年11月の国務省からの要請を受けた後、ウガンダ政府は、ウガンダの外交官とその配偶者を労働者の人身取引とその関連犯罪で訴追するための外交特権放棄を拒絶し、この夫婦はその後米国を離れた。政府は報告期間中、外交官とその配偶者の責任を追及するための何らかの措置を講じたとの報告をしなかった。首相府の当局者が、汚職、性的搾取や虐待、ウガンダの入植地から南スーダンへの脆弱な人々の移動を促進するなど、難民定住に関連するいくつかの違法行為に加担していたという疑惑があった。政府は、首相府の高官4名が難民居住地での違法行為に関与しているという疑惑に基づき、停職処分とした。政府はこの疑惑を調査している。また、警察官が難民の子どもの性的取引に加担した疑惑や、様々な形の移住関連書類と引き換えに難民女性に性行為を強要した疑惑が複数のメディアで報道された。また、警察の職業基準ユニットが、ブシア [Busia] とトロロ [Tororo] の地域および地区の警察司令官数名を、人身取引への関与の疑いで調査したことも報道された。さらに、人身取引への関与が疑われている人材会社の中には、政府高官が関係していたり、部分的に所有していたりして、法執行機関がその業務を調査することを妨げていると、メディアは引き続き報じている。あるNGOは、国境を越えて入国する入国審査官の中には、人身取引被害者の通行を助長する者がいると報告した。政府は、2014年に児童の人身取引で起訴された財務省の長官が関与した事件の進捗状況や訴追に向けた取り組みを報告しなかった。

...

エ 米国労働省国際労働問題局「[児童労働・強制労働報告 - ウガンダ](#)」(2021年5月20日閲覧)

最小限の前進 - 取組みはされているが、前進が遅れて実践上の後退

2019年、ウガンダは、最悪の形態の児童労働をなくすための取り組みにおいて、最小限度の前進をした。政府は、新たな「児童労働撲滅のための国家行動計画」〔National Action Plan for the Elimination of Child Labor〕を採択し、人身取引対策国家タスクフォース〔Anti-Human Trafficking National Task Force〕は、人身取引を防止するための最新の規則を発表し、人身取引に対する新しい国家行動計画を起草した。また、カンパラで働くストリートチルドレンへのサービスを強化するための資金拠出が承認された。しかし、児童労働に対する新たな取り組みにもかかわらず、ウガンダは最小限度の前進という評価を受けている。これは、児童労働の撲滅に向けた前進を遅らせることで実践上の後退となったためである。ウガンダ政府は、人身取引を含む最悪の形態の児童労働に関与したり、それを助長したりした警察官や入国管理当局者などの当局者らを訴追し、有罪とし、刑罰を科すための積極的な措置をとらなかった。国会議長が、児童の人身取引に当局者が加担していることを認めたにもかかわらず、児童の人身取引助長の関与の責任を問われた当局者はいなかった。ウガンダの子どもたちは、しばしば人身取引の結果として、商業的性的搾取という最悪の形態の児童労働に従事している。子どもらはまた、金の採掘で危険な作業を行っている。一元化された監督機関がなく、資金、訓練、資源も不十分のため、法執行機関が児童労働の検査や調査を行う能力が妨げられている。また、最低就業年齢や危険有害業務を規制する法律が不十分であるなど、法的枠組みにも齟齬がある。さらに、既存のプログラムは、国内の児童労働に対処するには不十分である。

オ IRDC「[性的人身取引に関する情報](#)」refworld (2010年7月)

2010年2月、ウガンダのニュービジョン紙〔The New Vision〕のニュース記事が次の通り伝えている。

アフリカから英国への人身取引に関する報告書の中に記載されているいくつかのアフリカ諸国の中にウガンダは含まれている。

この報告書は、英国の慈善団体「児童虐待に対するアフリカ人連合〔Africans Unite Against Child Abuse (AFRUCA)〕」がまとめたもので、この取引が拡大していることに懸念を示し、この問題に対する対策を求めている。

英国人身取引センター〔UK Human Trafficking Centre〕が発表した数字によると、2009年4月から12月の間に、200人以上のアフリカ人が人身取引の被害者として慈善団体から同機関に照会されている。

それらの中には子どもの被害者もいました。ナイジェリアから89人、シエラレオネから13人、ケニアから5人、ガーナから3人、ジンバブエから(16名)、エリトリアから5人、ウガンダから14人、ソマリアから5人、スーダンから1

人の被害者が人身売買されていた。

被害者のほとんどは、性奴隷、家庭内奴隷として搾取されたり、政府の給付金を請求するために利用されたりしていた。

…

カ 記事「[労働力輸出の政府管理について国会議員らが怒り](#)」ウガンダ国会（2021年2月17日）

…

アスマン・バサルルワ [Asuman Basalirwa] 氏（正義フォーラム党 [JEEMA]、ブギリ選挙区 [Bugiri Municipality]）は、政府高官が労働力輸出取引に加担しているため、議会がいくら労働力輸出取引を調査しても、その結果は常に無意味であると述べた。

「私は、大臣を通じて政府に、労働力輸出に従事する雇用機関と、そこに就職するウガンダ人との間の雇用契約の一部を精査するよう求めます」とバサルルワ氏は、レベッカ・カダガ [Rebecca Kadaga] 議長による会期中に補足した。

また、バサルルワ氏は、人材会社がこの取引で大儲けしている間に、人々がほとんど、あるいは全くの無報酬で働かされたり、奴隷にされたり、虐待を受けたりしているケースが常に存在すると述べた。

…

キ 記事「[人身取引への当局者の関与を調査せよ - 米国](#)」Daily Monitor（2018年7月3日）

米国は、ウガンダ政府に対し、人身取引犯罪に加担したと告発されている政府高官の一部を調査し、起訴するよう要請した。

先週、米国のマイケル・ポンペオ国務長官が発表した新たな「人身取引に関する報告書 2018」によると、ウガンダ政府は、一部の当局者が人身取引に関与しているにもかかわらず、何らの措置も講じなかったことが指摘されている。

…

証拠

最近、デイリーモニターと NTV は、警察官と首相府の当局者が犯罪者と共謀して難民を人身売買し、商業的性的搾取を行っていた事件を調査した。警察は容疑者を調査して起訴すると約束したが、それは実行されなかった。

報告書の中で米国は、2015年11月にウガンダが、米国で労働力として人身取引を行ったとされる外交官とその配偶者に対する外交特権を放棄することを拒否した件に言及している。「…この夫婦はその後、米国を離れた。政府は報告期間中、外交官とその配偶者の責任を追及するための何等かの措置を講じた」と報告してい

ない」と報告書の一部を紹介している。報告書によると、昨年、ウガンダでは145件の人身取引事件が調査され、そのうち50件が裁判にかけられ、24人の人身取引業者が有罪判決を受けた。

…

2016年、警察は114件の事件を捜査したが、起訴されたのは32件、有罪判決を受けたのは16件であった。2016年の270人に対し、2017年は少なくとも276人が被害者として確認された。

…

ウガンダの人々、特に女性は、中東やアジアの国々に人身売買され、そのほとんどが商業的性風俗に従事することになる。

参照：

<報告書>

米国国務省「2020 人身取引報告 - ウガンダ [2020 Trafficking in Persons Report]」（2020年6月25日）、URL：<https://www.state.gov/reports/2020-trafficking-in-persons-report/uganda/>

_____ . 「2019 人身取引報告 - ウガンダ [2019 Trafficking in Persons Report-Uganda]」、URL：<https://www.state.gov/reports/2019-trafficking-in-persons-report-2/uganda/>

_____ . 「2018 人身取引報告 - ウガンダ [2018 Trafficking in Persons Report-Uganda]」（2018年6月28日）、URL：<https://www.state.gov/reports/2018-trafficking-in-persons-report/uganda/>

米国労働省国際労働問題局「児童労働・強制労働報告 - ウガンダ」（2021年5月20日閲覧）、URL：<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/uganda>

Refworld

_____ . アイルランド難民ドキュメンテーションセンター（IRDC）「Information regarding sex trafficking of women/girls in Uganda」refworld（2010年7月）、URL：<https://www.refworld.org/docid/4c59123a2.html>

<記事等>

「労働者輸出の政府管理について国会議員らが怒り [MPs furious over government management of labour exportation]」ウガンダ国会（2021年2月17日）、URL：<https://www.parliament.go.ug/news/4994/mps-furious-over-government-management-labour-exportation>

「人身取引への当局者の関与を調査せよ - 米国 [Probe officials involved in human trafficking - US]」Daily Monitor（2018年7月3日）、URL：<https://www.monitor.co.ug/uganda/news/national/probe-officials-involved-in-human-trafficking-us-1766142>

<事例を検索したサイト>

[Refworld](#)、

[European Database of Asylum Law \(EDAL\)](#)

[英国政府 Tribunal Decisions](#)、

[Canada Legal Law Institute \(CanLII\)](#)、

[Australia Legal Law Institute \(AustLII\)](#)、

[米国司法省 Virtual Law Libyrary](#)

[出入国在留管理庁](#)